# パレット返却を再周知

## 製紙パレット機構 メーカーと連携

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は、平判の紙やコピー用紙の輸送に使用するパレットの回収に努めている。木製パレットの側面には所有者である製紙メーカーの社名が記載されているが、国が「2024年問題」対策の切り札の一つとしてパレット化を推奨するのに伴い、パレットの流出・不正流用リスクが高まっていることを受けて、「返して！ 行方不明の『製紙パレット』戻らなくて困っています！」と訴えるチラシを新たに作製。製紙メーカーと連携を図りながら順次配布を開始している。

（沢田顕嗣）

印刷会社、紙商（代理店や卸）とその納品先（新聞の折り込み広告会社やダイレクトメール会社、製本会社）、物流会社を主な対象とする啓蒙活動を強化していく。木製パレットの回収がSDGs（持続可能な開発目標）や地球環境に貢献している点も、ホームページを通じて積極的に発信。それによると、2022年（1～12月）は405万枚のパレットを回収し、40万5千本に上る立ち木の伐採を防止したほか、25㍍プールに換算して10・5万面の容積に相当する二酸化炭素（$CO_2$）を削減したという。

パレット回収への協力を呼び掛け続ける背景には、不正流用が依然として少なくない現実がある。22年度の回収率は64・4％と、21年度比1・9㌽向上したものの、3割超のパレットはメーカーに返却されていないのが実態だ。北海道の回収デポで4月から6月の実績を集計したところ、本来の回収先である印刷会社や紙商などで引き取ったパレットの割合は37・6％にとどまり、6割余りは物流会社及び紙と無縁の異業種だった。

この数字が物語るように、メーカーが紙を納めた会社が、印刷物などの保管や輸送にパレットを不正利用するケースが後を絶たない。不正流用防止のために新たにつくったチラシは、黄色を基調に黒字と赤字を配したデザインを採用し、「不正流用は違法」と指摘した上で、「転売」「違法回収」「不正利用」の根絶を訴えるとともに、「全国で無料回収している」と説明している。

新しいチラシの配布を8月から順次開始

岩田社長は「当社は1976年4月に『木材資源の愛護』と『流通合理化促進のためのパレットプールシステムの推進』を目的に設立され、全国からパレットを回収して製紙メーカーなどの所有会社に返却する事業を半世紀近くにわたり展開してきた。会社の垣根を越えたパレットの共同回収は当時としては画期的な取り組みであり、この歴史を絶やさぬためにも回収率を高めないといけない」と強調。

続けて、「不正流用している会社は、本来の在るべき王道の仕事をしてほしい。破損リスクの低減や環境面などを考慮しても、パレットは印刷会社をはじめとする納品先で回収するのが理想。また、パレットの回収は専業者のほかに紙の輸送を行っている事業者にも委ねている。物流の24年問題では約14％の荷物が運べなくなると言われているが、一方で小口多頻度化や帰り荷の確保がままならないために車両積載率は40％を切っている。印刷会社に紙を納入した帰りに製紙パレットを引き取れば積載率が向上し、地球環境にも貢献できる。まずはパレット回収率7割を目指していきたい」と語る。

レンタルファイブ

# 中古トラックリース推進

## 買い取りノウハウ活用

ZEAL・TEAM（森畠雅春社長、東京都港区）グループで、中古トラックなどのレンタル事業を手掛けるレンタルファイブ（山口陽茂社長、同）は、リース事業を推進する。買い取りや販売など幅広い事業を行うグループの強みを生かし、利用者の要望に沿った車両を迅速に用意。在庫を持たないことでコストを減らし、リーズナブルな価格での提供も実現する。

ZEAL・TEAMは中古車の買い取りからスタートし、利用者の需要に応じて販売や輸出、コールセンターなど多角化を図ってきた。買い取りを行うトラックファイブ（森畠社長、同）、販売を手掛けるLIMA TRUCKS（山口社長、同）など、事業内容に応じて子会社を立ち上げて展開している。

レンタルファイブでは、これまでもリース事業を展開していたものの、7月からはサービスを拡大し、オペレーティング・リースを始めた。グループの買い取り事業のノウハウやネットワークを生かし、全国を対象に、顧客の要望に応じた車種を迅速に提供。在庫は持たないためコストが下がり、リース料金も抑えられる。独自審査を通じてリース内容を提案するなど、顧客ごとの柔軟な対応も強みにしている。

山口社長は「新型コロナウイルス下で、先が見通せずに（短期間の）レンタルを利用するケースはあったが、新型コロナが落ち着いたことでリースに切り替える例が出てきている」と説明する。

また、ZEAL・TEAMとしても事業拡大を図っていく。同社取締役でもある山口氏は「中古トラック市場はまだまだ拡大するだろう」と指摘。その上で、グループの整備工場の全国展開や、中古パーツ販売事業の強化などを進める。

（土屋太朗）

グループでは整備工場の全国展開なども目指していく

# 売り切りから「保有」へ

## 街づくり 継続し関与

エム・ケー社長 小林 勁氏

エム・ケー（小林勁社長、東京都日野市）は、区画整理などによる大規模な工業団地開発事業を複数並行して進めている。2024年1月期は「仕込み期間」で、26年1月期から5期連続で毎年300億～400億円程度の売り上げを見込む。また、従来は開発した物件を売り切ることが多かったが、今後は物件ごとに判断し、街の更なる発展や価値向上に寄与しそうな物件は保有して街づくりに継続的に関与していく。

進行中の案件は東京都青梅市の工業団地（約50㌶）など6件。8月に事業認可の本申請を行い、年内の許可、24年春ごろの着工を目指している。

いずれの案件も売り上げが見込めるのは早くて25年1月期だが、売り急ぐと本来の価値より低くなる可能性があるので、売り切るか賃貸にするかも含めて慎重に判断する。

従来は資産が十分ではなかったこともあり、開発物件を売り切ることが多かった。現在は自治体をはじめ積み重ねてきた信頼や200億円近い資産もあり、資金繰りに困らないことなどから、開発物件を売らずに保有する選択肢が生まれている。

小林社長は「売った価格の数倍で取引されているケースが少なくなかった。今は資金が十分にあるので急いで売る必要はない。特に、街づくりのキーとなりそうな物件は保有し、街づくりに貢献するとともに街の付加価値を高めていきたい」と話す。

ヘッドリース事業や太陽光発電事業など50億円超の安定収入があることも物件を保有し、継続的な価値向上をしようという事業構想を後押ししている。

小林氏は「幸い、大規模開発案件の需要はまだまだあるが、いずれ下火になる。その時、会社としてどんな事業に取り組むのか。創業から同じ事業だけを営んで生き残ることは難しい。新しくトライしてこそ『事業』だと考えている。そのためにも、ノウハウや経験を生かしてチャレンジできる役員や社員を育てないといけない」と述べる。

11月には「エム・ケー 感謝の会」を4年ぶりに開催する。毎年300人以上を招く恒例行事だったが、新型コロナウイルス禍で開催を自粛していた。小林氏は「皆さんのお顔を直接見て、感謝を伝えたい」と話す。

（高橋朋宏）

JAPAN PACK23

# 「当たり前のその先へ」

## 10月3～6日開催

「新規ビジネスを創出する場として活用していただけると思う」と古川実行委員長

日本包装機械工業会（大森利夫会長）は23日、「JAPAN PACK 2023」の概要を発表した。「未来への包程式―当たり前のその先へ」をテーマに掲げ、「商品力向上の価値を創出する」「販売力促進の価値を創出する」「持続可能社会×包装の価値を宣言する」の趣旨に沿った機械や機器、資材、システムなどを紹介する。

10月3日から6日にかけて東京ビッグサイトで開催。出展者数は同日現在で412社・団体を数え、このうち中国などアジアを中心とする海外の出展者が12・4％を占めている。今回は新規出展者が4割に上っていることから、新機種・新提案を含む多彩なソリューションが前回以上に集結。各種の講演会やセミナー、自動化と環境に焦点を当てた特別展示などのイベントも企画する。

初日には開会セレモニーを行うほか、アジア各国の3団体（台湾包装協会、韓国包装機械工業会、日本包装機械工業会）で発足する団体の創立総会を催す。

JAPAN PACK 2023実行委員会の古川雅章実行委員長は「包装にまつわる今とその先のトレンド、ユーザーやバイヤーが集い、新規ビジネスを創出する場として活用していただけると思う」とPRした。

（沢田顕嗣）

## 石油製品小売市況調査

| | 軽油(円/㌔) | | レギュラー(円/㌔) | |
|---|---|---|---|---|
| | 8月14日 | 8月21日 | 8月14日 | 8月21日 |
| 北海道 | 163.2 | 164.9 | 180.9 | 182.1 |
| 青森 | 158.7 | 161.1 | 177.4 | 179.8 |
| 岩手 | 155.4 | 157.9 | 176.8 | 178.9 |
| 宮城 | 159.0 | 161.0 | 179.0 | 181.0 |
| 秋田 | 161.6 | 162.8 | 179.1 | 180.3 |
| 山形 | 169.1 | 171.7 | 187.1 | 189.4 |
| 福島 | 159.8 | 160.3 | 179.8 | 180.4 |
| 東北 | 160.5 | 162.5 | 179.8 | 181.7 |
| 茨城 | 157.1 | 159.0 | 179.7 | 181.9 |
| 栃木 | 160.3 | 162.7 | 182.0 | 184.1 |
| 群馬 | 163.1 | 165.6 | 184.3 | 186.6 |
| 埼玉 | 156.3 | 158.5 | 178.8 | 180.7 |
| 千葉 | 156.4 | 158.6 | 178.2 | 180.6 |
| 東京 | 164.5 | 165.8 | 183.8 | 185.5 |
| 神奈川 | 159.2 | 161.1 | 184.0 | 186.0 |
| 新潟 | 162.0 | 164.0 | 179.2 | 181.1 |
| 長野 | 171.5 | 173.3 | 190.4 | 192.3 |
| 山梨 | 160.9 | 162.0 | 182.8 | 183.9 |
| 静岡 | 161.0 | 162.3 | 181.7 | 183.2 |
| 関東 | 161.5 | 163.1 | 182.5 | 184.4 |
| 愛知 | 158.5 | 161.6 | 178.3 | 181.2 |
| 岐阜 | 160.4 | 163.2 | 181.5 | 184.3 |
| 三重 | 161.1 | 163.0 | 179.9 | 182.3 |
| 富山 | 165.4 | 168.0 | 183.3 | 185.8 |
| 石川 | 162.5 | 163.5 | 184.6 | 186.0 |
| 中部 | 161.5 | 163.9 | 181.3 | 183.8 |
| 福井 | 163.6 | 166.1 | 184.2 | 187.2 |
| 滋賀 | 160.7 | 160.7 | 181.7 | 181.7 |
| 京都 | 161.4 | 162.0 | 184.3 | 184.7 |
| 奈良 | 157.3 | 159.3 | 178.9 | 180.9 |
| 大阪 | 161.5 | 164.2 | 184.3 | 186.1 |
| 兵庫 | 156.5 | 158.2 | 178.1 | 179.6 |
| 和歌山 | 156.0 | 158.1 | 178.5 | 180.6 |
| 近畿 | 159.4 | 161.3 | 181.4 | 183.1 |
| 鳥取 | 169.7 | 170.1 | 184.7 | 185.2 |
| 島根 | 165.1 | 167.0 | 183.5 | 185.4 |
| 岡山 | 157.9 | 160.7 | 178.8 | 181.9 |
| 広島 | 162.2 | 164.0 | 180.6 | 182.6 |
| 山口 | 160.7 | 162.0 | 179.8 | 181.4 |
| 中国 | 163.0 | 164.5 | 181.4 | 183.2 |
| 徳島 | 153.6 | 155.7 | 178.4 | 180.7 |
| 香川 | 165.3 | 166.1 | 185.6 | 186.4 |
| 愛媛 | 161.1 | 163.1 | 182.1 | 184.1 |
| 高知 | 160.9 | 161.8 | 183.1 | 184.0 |
| 四国 | 160.4 | 161.6 | 182.4 | 183.7 |
| 福岡 | 158.5 | 160.3 | 180.2 | 182.3 |
| 佐賀 | 161.4 | 161.8 | 181.4 | 181.8 |
| 長崎 | 167.0 | 168.2 | 187.4 | 188.5 |
| 熊本 | 155.2 | 157.4 | 178.4 | 180.5 |
| 大分 | 163.3 | 165.7 | 185.9 | 188.6 |
| 宮崎 | 161.1 | 163.6 | 182.5 | 184.8 |
| 鹿児島 | 169.8 | 172.0 | 187.8 | 190.1 |
| 九州 | 162.6 | 164.4 | 183.6 | 185.4 |
| 沖縄 | 165.7 | 166.0 | 187.2 | 188.1 |
| 全国 | 161.4 | 163.1 | 181.9 | 183.7 |

（注）消費税込み。資源エネルギー庁調べ

「非常用電源設備」導入補助

# 2社3施設の採択決定

## 国交省 追加公募スタート

国土交通省は23日、物流施設の災害対応能力の強化を図るため、非常用電源設備の導入費などを補助する「物流拠点機能強化支援事業」の2022年度補正予算1次公募で、2社、3施設の採択を決定した、と発表した。

北日本運輸（石川重志社長、秋田市）、東洋埠頭の東京支店有明営業所第二倉庫（東京都江東区）、博多支店中央埠頭1号倉庫（福岡市博多区）の3施設が採択された。

非常用電源設備は、災害時・電力不足時に物流拠点が電源機能を維持し、迅速かつ円滑な物資輸送体制を確保するために必要だが、導入費用の高さが大きな負担となっている。事業は、倉庫業者、貨物利用運送事業者、トラックターミナル事業者のうち、新耐震基準に適合、大型トラックで荷役作業ができるなど一定の施設基準を満たしている事業者の物資輸送拠点施設が対象で、導入（設計、工事を含む）の経費など事業費の2分の1について上限500万円まで補助する。

追加公募を8月25日に開始。申請は9月29日まで受け付ける。

（田中信也）

関通＆北王流通

# 食品共配網を構築

## 物流円滑化＆コスト削減

関通は22日、関東圏を中心に食品配送を手掛ける北京都北区）と、食品向けの王流通（黒田英則社長、東ワンストップ物流サービスで協業する、と発表した。共同配送網を構築して低温物流の需要増に対応するとともに、物流の円滑化とコストの削減を図る。

関通の庫内オペレーションやWMS（倉庫管理システム）などシステム面の強みと、北王流通の冷凍冷蔵の輸送インフラや保管能力を掛け合わせ、ドライバー不足や配送リードタイムの短縮など低温物流の課題に対応。共配網は、首都圏から形成していく。

関通によると、食品、飲料、酒類は市場規模に対しEC（電子商取引）化率が低く、今後大幅な向上が見込まれている。両社が協業して同分野のEC物流の需要を取り込み、事業拡大につなげる。

（根来冬太）

ガラス食器EC物流

# オープンロジが受託

EC（電子商取引）向け物流プラットフォーム運営のオープンロジ（伊藤秀嗣社長兼CEO＝最高経営責任者、東京都豊島区）は21日、ガラス容器製造の石塚硝子のグループ会社、アデリア（町野晃透社長、江東区）が運営するガラス食器販売サイトの業務を受注した、と発表した。ハンドメイドガラス食器「津軽びいどろ」を販売するサイトのEC物流業務を受注した。

アデリアは2018年から、1960～70年代のレトロポップな柄を復刻したグラスを扱うECサイト「アデリアレトロオフィシャルサイト」を立ち上げ、オープンロジと提携して累計136万個の昭和調グラスを販売している。

ハンドメイド製品である津軽びいどろは、今まで自社物流で対応していたが、出荷量増加により外部委託を検討。ガラス製品の荷扱い中の破損などを防止でき、規模拡大での新規投資などが不要なことからオープンロジを選定した。

（佐々木健）

企業の女性管理職／TSR調査

# 「30％以上」11％どまり

東京商工リサーチ（TSR）が8月1～9日にインターネットで実施したアンケートによると、「女性管理職」が30％以上の企業はわずか11・9％だった。政府は20年に「第5次男女共同参画基本計画」を策定し、指導的地位に占める女性の割合が30％程度となるように取り組むとしたが、計画に遠く届かない水準にあることが明らかになった。

女性管理職の配置による変化は「変化はない」が57・8％と約6割を占めたものの、女性管理職の登用で社内コミュニケーションが円滑になり、職場環境の改善、社員の定着率アップに効果があるととらえる企業が多く見られた。「2024年問題」を抱えて人手不足が深刻化する運輸業では「変化はない」が49・6％と唯一、50％を下回り、効果を感じる回答が多かった。

「女性管理職30％以上」と回答した企業のうち、5割を超えた業種は「社会保険・社会福祉・介護事業」（65・2％）のみだった。上位6業種以外は3割に満たず、幅広い業種で女性管理職の登用が進んでいない。

規模別では、女性管理職が「いる」企業は、大企業が67・2％、中小企業は52・3％と半数を超えた。一方で、「女性管理職30％以上」は中小企業12・8％に対し、大企業はわずか3・9％にとどまり、大企業ほど女性管理職の登用が低い実態が浮き彫りになった。

（鈴木明香理）

# チリで年内販売開始

## ふそう■eキャンター

## 先進安全機器を搭載

三菱ふそうトラック・バス（カール・デッペン社長兼CEO＝最高経営責任者、川崎市中原区）は21日、南米市場で初となるチリで小型電気トラック「eキャンター」を年内に販売する、と発表した。

車両総重量6・5㌧から8・55㌧までの5型式を展開。ホイールベースに応じてバッテリーを最大3個まで搭載できるモジュール式バッテリーを採用し、1回の充電で最大航続距離200㌔を実現。同国向けには、衝突被害軽減ブレーキ「アクティブ・ブレーキ・アシスト5」「アクティブ・サイドガード・アシスト1・0」などの先進安全機能を標準搭載する。

（棚橋恵理）

（面担 吉田周作）